

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度進捗状況

目次

1. 概要	P	1
2. 取組概況	P	5
(1) 総合戦略全体としての目標指標	P	6
(2) 基本目標1	P	7
(3) 基本目標2	P	10
(4) 基本目標3	P	13
(5) 基本目標4	P	16

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 概要

第2期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

■計画期間

2020（令和2）～2024（令和6）年度

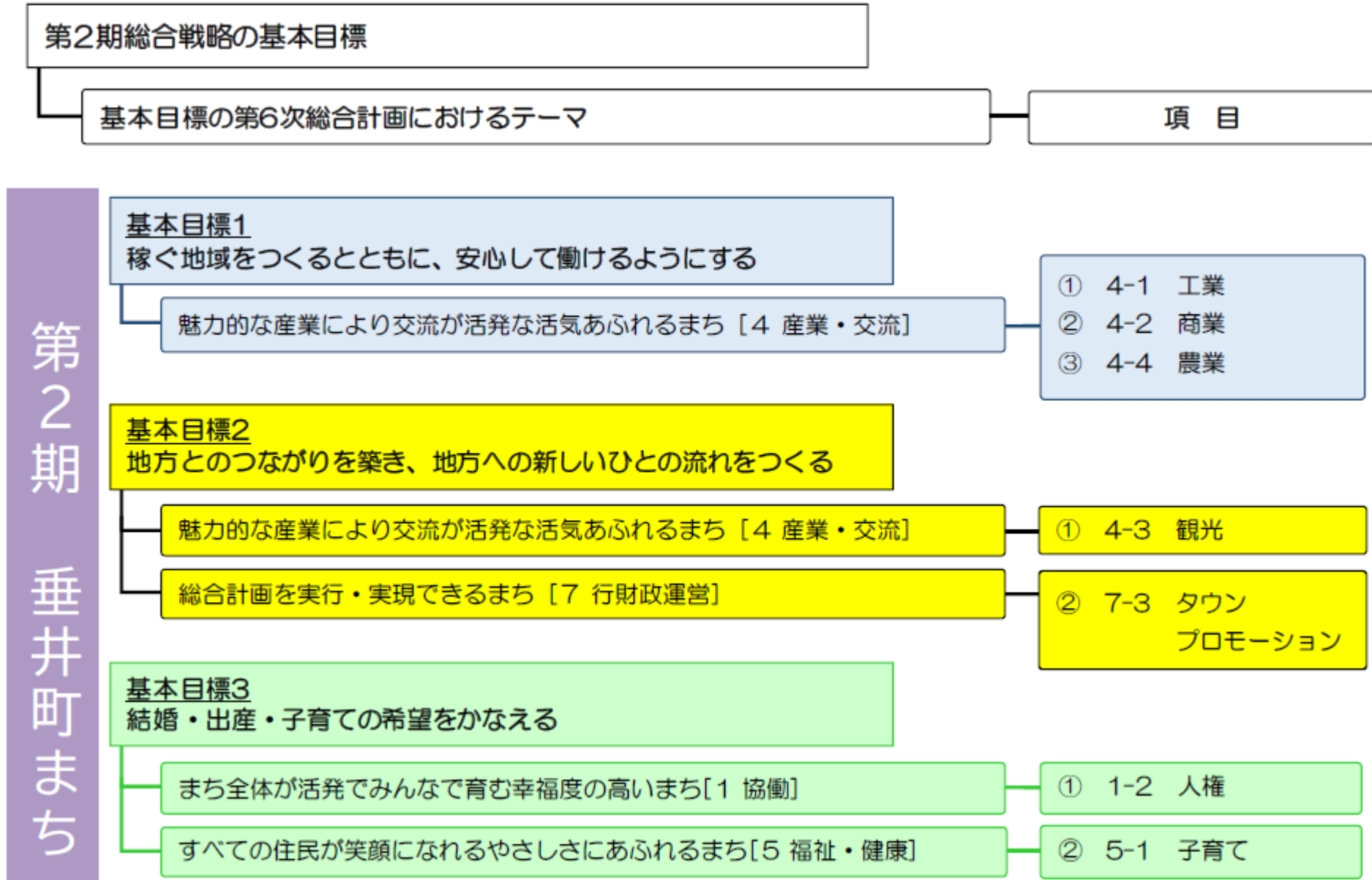
■趣旨

第2期総合戦略は、第6次総合計画を基本とし、国及び県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、総合計画を再構築して策定しています。

目標指標及び4つの基本目標を設定し、さらなる産業の活性化や、子育て支援の強化、町の良さを再認識し町内外に向けた様々な形でのタウンプロモーションによる新しい人の流れの創出とシビックプライドの醸成、だれもが快適に暮らせる環境整備など、財源の確保に努め、持続可能な形で、それぞれの施策のさらなる充実を図ります。

■構成

第2期総合戦略の4つの基本目標と対応する第6次総合計画のテーマ・項目



基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち[1 協働]

① 1-1 協働

自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち[2 安全・安心]

② 2-1 防災・減災

③ 2-2 生活安全

将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち[3 都市基盤・環境]

④ 3-1 土地利用

⑤ 3-2 道路

⑥ 3-3 地域公共交通

⑦ 3-4 公園

⑧ 3-5 空き家等対策

⑨ 3-7 下水道

⑩ 3-8 環境

すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち[5 福祉・健康]

⑪ 5-2 高齢福祉

⑫ 5-4 健康・医療

ふるさとへの誇りと愛着をもった人材(「人財」)を育てるまち[6 教育・文化]

⑬ 6-1 学校教育

⑭ 6-2 青少年育成

⑮ 6-3 生涯学習

⑯ 6-4 文化

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2. 取組概況

(1) 総合戦略全体としての目標指標

■ 目標指標の推移

目標指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
人口	26,792人 (2019年)	26,419人				26,230人
合計特殊出生率	1.16 (2019年)	1.30				1.7
出生数	164人 (2018年)	138人				211人
純移動数	▲114人 (2017年)	▲41人				▲58人

(2) 基本目標1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする



■数値目標の推移

基本目標1の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
企業の新規誘致数 (累計)	0社 (2019年)	1社				1社
従業員4人以上事業所の 従業者数県内順位 (市町村)	13位 (2018年)	13位				13位
新規商業施設の誘致数 (累計)	0件 (2019年)	0件				1件

■主な取組成果

[4 産業・交流] 魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. 府中離山工業団地への企業進出が決定 [4-1工業]

- ・ウレタン、ゴムなど自動車部品・生活関連商品を製造している株式会社イノアックコーポレーション（本社：名古屋市）が当該工業団地へ立地することが決定。
- ・2020年12月に立地に関する基本協定を締結。



2. 奨励金により町内企業育成を支援 [4-1工業]

- ・3件の工場等設置奨励金（工場増設2件、工場新設1件）を交付。
- ・1件の雇用促進奨励金を交付。

3. 大垣地域経済戦略推進事業による創業支援と雇用創出 [4-1工業]

- ・大垣ビジネスサポートセンターを拠点とし、企業の経営基盤の強化や、創業支援、雇用創出を推進。
- ・町内事業者からの相談も多く、事業化したものが多数あり、当事業の役割は大きい。

4. 栗原地区及び平尾地区のほ場整備の推進 [4-4農業]

- ・栗原ほ場整備は、県や栗原土地改良区と連携し、換地処分の完了に向け順調に進捗。
- ・平尾ほ場整備についても、地権者の仮同意の聴取が進み、事業メニューが確定。

5. 新規就農者への支援 [4-4農業]

- ・新規就農者の定着を図るため、就農給付金（5年間）を交付。
- ・農業関係団体と連携し、新規就農者の定着に向けた相談を実施。

(3) 基本目標2

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる



■数値目標の推移

基本目標2の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
年間観光入込客数	495,000人 (2019年)	153,000人				679,000人
垂井町のことを知っている 県外者の割合	20.7% (2017年)	20.7%				23.0%

■主な取組成果

[4 産業・交流] 魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. 観光協会への支援と宮代観光案内所の開設 [4-3観光]

- ・令和3年度から垂井町観光協会の「宮代案内所」開所に向け、観光協会と連携し南宮大社北側駐車場へ設置。



■主な取組成果

[7 行財政運営] 総合計画を実行・実現できるまち

1. 移住定住ポータルサイトを開設 [7-3タウン° 0E-ション]

- ・町の魅力を町内外の人にもっと伝えるために、移住定住ポータルサイト『my home myTARUI』を開設。



2. 町PR用ラッピングトラックを作成 [7-3タウン° 0E-ション]

- ・町内協力事業者と町内在住のデザイナーが連携し、PR用トラックを作成し、全国を走るトラックで垂井町をPR。



(4) 基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■数値目標の推移

基本目標3の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	42.0% (2017年)	42.0%				54.0%

■主な取組成果

[1 協働] まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. 男女共同参画社会の推進 [1-2人権]

- ・ 広報やHPを活用し、えるぼし認定などの各種制度やワークライフバランスの啓発活動を継続して実施。

[5 福祉・健康] すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 子育て世代包括支援センター事業の推進 [5-1子育て]

- ・ 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ないサポートの一環として、すべての妊婦と面談し、出産に向けた不安、家族構成、健康状態や経済力などを聞き取り、アセスメントへつなげていく。また、子育て応援プランを配布し、個々の多様なニーズにあった子育て支援を実施。
- ・ 認知度は徐々に増加、またR3年度からは産後ケア事業など新規事業を拡充。

2. 幼保一元化の推進 [5-1子育て]

- ・ 公立保育園・幼稚園の認定こども園化を進め、令和3年度から全園を保育所型認定こども園として開園し、町としての幼保一元化が完了。

3. 留守家庭児童教室の事業拡充 [5-1子育て]

- ・ 利用者ニーズに応じて、受入学年を4年生から6年生までに拡充
- ・ 利便性向上を図り、欠席連絡システムを導入。
- ・ 利用環境向上のため、クラスの増室。

4. 中学校の給食費無償化 [5-1子育て]

- ・ 「学校給食費補助金制度」により、町内中学生の実質的な給食費無償化を実現。
- ・ 令和3年度からは、対象を全小学生に拡大し、子育て世帯への支援を拡充。



(5) 基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



■数値目標の推移

基本目標4の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	53.0% (2017年)	53.0%				74.0%
有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	33.7% (2017年)	33.7%				41.0%
公共交通機関に満足している住民の割合	36.4% (2017年)	36.4%				43.5%
汚水処理人口普及率	77.3% (2019年)	79.1%				81.0%

■主な取組成果

[1 協働] まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. 提案型協働事業の実施 [1-1協働]

- ・ 10件と多くの提案があり、採択された事業に対して補助金を交付。

【内訳】 行政提案型事業（テーマ：防災）	4件
団体提案型事業（テーマ：自由）	6件

[2 安全・安心] 自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち

1. 防災行政無線のデジタル化や地域防災活動の推進 [2-1防災・減災]

- ・ 令和4年度にかけ、防災行政無線のデジタル化整備工事を実施し、情報伝達体制を向上。
- ・ 自主防災組織や災害拠点病院に補助金により自助・共助の活動を支援。



〔3 都市基盤・環境〕 将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

1. 快適で安全・安心なまちづくり〔3-1土地利用〕

- ・地区別に住民の意見を反映させた垂井町都市計画マスタープランを改定。

2. 地域バスの充実〔3-3地域公共交通〕

- ・住民ニーズを反映し、町巡回バスの4つある路線の見直しとバス停の増設を行い、利便性を向上。
- ・バス業者に対して補助金により支援し、不破高校スクール線運行を維持。

3. 空き家等対策の強化〔3-5空き家等対策〕

- ・県や宅建協会と連携し、相談会を複数回実施。
- ・空家等対策協議会で協議し、令和3年度より老朽危険空家等に対する除却の補助制度を新設。

〔5 福祉・健康〕すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 健康づくり推進地区モデル事業の推進〔5-4健康・医療〕

- ・府中地区と表佐地区をモデル地区として地域健康カルテを作成し、そのカルテに基づき、自分達の住む地区の健康に関する生活習慣の特徴、傾向を知ってもらう。
- ・文化祭や避難訓練等地域行事に参加して、健康増進をPRし、協働の健康づくりを推進。

〔6 教育・文化〕ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

1. コミュニティ・スクールの推進〔6-1学校教育〕

- ・町内全ての小中学校に「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクールとして、地域全体で子どもの豊かな成長を目指し、学校と地域が持続可能な連携体制を実現。

2. G I G Aスクール構想による I C T教育の促進〔6-1学校教育〕

- ・全ての小中学校に大型ディスプレイ装置及び画像伝送装置の導入と、1人1台のタブレット端末を整備し、I C Tの教育環境を整備。

地方創生推進交付金活用事業 令和 2 年度進捗状況

地方創生推進交付金

■趣旨

地方創生を推進するための自主的・主体的で先導的な事業に対して、国が地域再生法に基づき交付金により支援

■垂井町の採択事業

[町単独事業]

①快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画 P 2

[広域連携事業]

②大垣地域経済戦略推進プロジェクト P 4

③岐阜県生活わくわく支援パッケージ P 6

① 快適な生活環境整備による 自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画（R2～R4）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

公共下水道及び浄化槽の一体的な整備を推進することにより、特定の地域に限定されることなく効率的かつ効果的に速やかな污水处理施設の整備を図り、未普及の解消及び公共用水域の水質保全・向上に大きく寄与することを目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
污水处理人口普及率	77.3%	79.1%				81.0%
処理場放流水年間最大全窒素含有量	25mg/l	15mg/l				15mg/l

【事業費】

公共下水道	下水管渠	116,600千円	(うち、交付金	58,300千円)
	処理場	111,000千円	(うち、交付金	61,050千円)
浄化槽 (個人設置型)		6,877千円	(うち、交付金	2,292千円)

【取組結果】

計画通り下水管渠整備 (8ha、1,723m) を行うことができたが、浄化センターの増設については翌年度へ繰越した。浄化槽設置も昨年度を大きく上回って、設置に対する補助金を交付することができた。

【今後の方針】

概ね計画通りに事業が進捗している。引続き、計画に沿って下水道整備を進めるとともに、下水道への接続や合併浄化槽設置を個別訪問や広報等での周知により促し、汚水処理整備の普及を推進する。併せて河川の水質検査や自然環境の保全・保存活動をする団体への支援を継続して実施していく。

② 大垣地域経済戦略推進プロジェクト（R1～R3）

【主体】

大垣市、本巣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町（3市9町）

【事業概要】

西美濃地域のさらなる発展をめざし、「大垣地域経済戦略推進協議会」が運営する大垣ビジネスセンター（ガキビズ）を拠点とし、企業支援や起業家育成などを実施し、地域産業の振興や地域経済の活性化を図り、西美濃地域全体の経済再生を目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
企業の新規誘致数（累計）	0社	1社				1社
従業員4人以上事業所の従業員数県内順位（市町村）	13位	13位				13位
新規商業施設の誘致数（累計）	0件	0件				1件

【事業費】

大垣地域経済戦略協議会補助金 100千円（うち、交付金 50千円）

【取組結果】

町内相談件数実績 100件

町内無料経営相談会 年2回開催

【今後の方針】

町内事業者からの相談が多く、事業化したものが多数あることから、当事業の役割は大きいと考える。引き続き、関係市町と連携をとり、町内事業者へは活用のPRを図っていく。

③ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ（R1～R6）

【主体】

岐阜県と県内42市町村

【事業概要】

人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するために、移住支援、仕事とのマッチング及び起業支援による移住希望者の受入れに向けた環境を整備する。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
支援金を受けて県外から移住した世帯数	0件	0件				1件

【事業費】

岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金 0円 ※実績なし

【取組結果】

支援金対象要件を満たす県外からの移住者はいなかったため、当該補助金を活用することはできなかった。

【今後の方針】

移住地の候補として選んでもらえるように、町の知名度向上を目指し、魅力発信の手法等を先進地から学び、実践していく。

移住相談に対する窓口体制を整え、移住希望者のニーズを把握しながら受入れに向けた環境整備や、当該制度の周知をしていく。